

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（宮崎県綾町）

令和6年3月31日現在

No	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業効果	所管課
					うち、交付金充当				
1	令和五年度宮崎県綾町 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	住民税均等割非課税世帯等への支援をすることで、経済的負担を軽減する。	扶助費 住民税均等割非課税世帯 974世帯×30,000円＝29,220,000円 家計急変世帯 4世帯×30,000円＝120,000円	29,340,000	29,340,000	R5.7.14	R5.11.30	コロナ禍における物価高騰の影響を強く受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し給付金を支給することで、経済的な支援を行うことができた。	福祉保健課
2	令和五年度宮崎県綾町 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	住民税均等割非課税世帯等への支援をすることで、経済的負担を軽減する。	委託費 269,500円 振込手数料 107,360円 郵送費 205,000円 その他 23,025円	604,885	604,885	R5.7.14	R6.1.11	コロナ禍における物価高騰の影響を強く受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し給付金を支給することで、経済的な支援を行うことができた。	福祉保健課
3									
4									
5									
6									
7	価格高騰対策 綾町学校給食費補助金	町内の小中学校の給食費を軽減することにより、コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減する。	補助金 21,149,678円 扶助費 627,150円	21,776,828	21,000,000	R5.4.1	R6.3.29	小中学校の給食費を補助したことにより、物価高騰による子育て世代の負担を軽減することができた。	教育総務課
8	価格高騰対策 保育所等給食費軽減事業	町内の保育施設の給食費を軽減することにより、コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減する。	歳入補填 中坪保育所 810,000円 南坪保育所 445,500円 補助金 3,227,200円	4,482,700	2,000,000	R5.4.1	R6.3.29	保育園や幼稚園等の給食費を補助したことにより、物価高騰による子育て世代の負担を軽減することができた。	福祉保健課
9	価格高騰対策 肥料価格高騰対策事業	肥料の価格高騰に対応した国・県の支援に加えて、町費を上乘せして上昇分の補てんを図ることで、今後の営農継続を支援する。	補助金 1,613,914円	1,613,914	1,613,000	R5.4.1	R6.3.19	価格が高騰している肥料費を補助したことで、生産者の経済的負担を軽減し、生産継続につながった。	農林振興課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（宮崎県綾町）

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

No	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業効果	所管課
					うち、交付金充当				
10	価格高騰対策 飼料価格高騰営農継続緊急支援事業	配合飼料価格の高騰分を支援することにより生産者の経済的負担の軽減を図る。	補助金(63件) 5,718,000円 ※補助率 : 1/5 補助上限：個人300,000円、法人・団体500,000円	5,718,000	5,718,000	R5.4.1	R5.11.16	価格が高騰している飼料費を補助したことで、生産者の経済的負担を軽減し、生産継続につながった。	農林振興課
11									
12	価格高騰対策 肉用牛生産基盤安定支援対策事業	肉用牛サポートセンターの預託料（1日1頭あたり750円→900円）の上昇分（150円/頭）を補てんすることにより、農家戸数及び母牛頭数の維持・拡大を推進する。	補助金 1,625,000円	1,625,000	1,089,000	R5.4.1	R6.3.28	肉用牛サポートセンターの預託料の上昇分を補助したことで、生産者の経済的負担を軽減し、営農継続につながった。	農林振興課
13									
14	価格高騰対策 介護保険事業所等支援金交付事業	町内で介護サービスを提供する事業所に対し、エネルギー価格や食料品等の高騰に対する補助金を交付する。	補助金 特別養護老人ホーム 400,000円（定額）×1事業所＝400,000円 その他 200,000円（定額）×7事業所＝1,400,000円	1,800,000	1,800,000	R5.7.14	R5.10.17	エネルギー価格や食料品等の高騰にて負担が大きくなっている介護サービス事業所を支援したことで、介護サービスの質の保持を図ることができた。	福祉保健課
15	電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援事業	町内事業所で利用できる商品券を全ての町民に配布し、町内における消費喚起と物価高騰対策を図る。	商品券 7,000人×3,000円×使用率98%≒20,651,750円 印刷製本費 184,800円 郵送料 803,768円 委託料 150,000円	21,790,318	9,000,000	R5.7.14	R6.3.27	コロナウイルス感染症で落ち込んだ個人消費を促すことができ、町内消費活動の活性化および町内事業所の経営継続につながった。	総合政策課
16	電力・ガス・食料品等価格高騰対策 利子補給補助金	県が実施するみやざき再生支援特別貸付の融資を受けた中小企業者に対して5年間の利子補給を行う。	利子補給額（2事業所） 147,218円 （貸付額及び貸付利率は事業所によって異なる） （利子補給対象期間：令和5年3月～12月）	147,218	147,000	R5.7.14	R6.3.29	県が実施するみやざき再生支援特別貸付の融資を受けた事業所に対し、町が利子補給を行うことで、町内事業所の経営維持につながった。	総合政策課
17	電力・ガス・食料品等価格高騰対策 利子補給補助金（基金事業）	県が実施するみやざき再生支援特別貸付の融資を受けた中小企業者に対して5年間の利子補給を行う。	利子補給額 みやざき再生支援特別貸付分（2事業所） 611,355円 （利子補給対象期間：令和6年1月～令和10年3月）	611,355	611,000	R5.7.14	R6.3.28	県が実施するみやざき再生支援特別貸付の融資を受けた事業所に対し、町が利子補給を行うことで、町内事業所の経営維持につながった。	総合政策課
合計				89,510,218	72,922,885				